

主張

基幹労連中央執行委員長 神津 里季生

日本の危機と国民の力

この原稿を提出したのは、三月二十二日、まだ連日の余震とともに、福島原発の網渡りの対処が続いているさなかである。本誌の発行は五月初めということだが、その頃には被災された方々も既に一定の生活状況を取り戻し、復興に向けた取り組みが開始されていることを祈るばかりである。そのような願いとともに、このたび感じた様々なことを以下にしたためておきたい。

大震災からみる日本人の国民性

日本の国民は、このような大災害にあっても、一部の例外を除いてその多くが、勝手にエゴに走らず、全体の利益も考慮し、秩序だつて行動する民族であるように思う。これに関する諸外国からの称賛も、決してリップサービスだけの話ではないと

思う。

私はもちろん、その姿は誇るべきものであると思うが、と同時に、かつて戦時中の日本国民が、あの惨禍のなかにあっても、ひたすらけなげに行動していた姿と、どこかオーバードラップする感覚を禁じ得ない。

見える危機と見えざる危機

そのような素晴らしい、まじめな国民性の一方で、戦時中の日本の指導層、政治家・軍人は当時どのような取りをしていたのか？ 国のあり方・将来にどのような見通しを持っていたのか？ 個々には立派な人もいたのであるが、総体としてみたとときに極めて無責任な行為と判断が、国民全体を不幸のどん底につきおとした。

戦後六十数年を経た現在のわが国

はどうか。この原稿作成時点では、災害対応最優先であり、国会での通常の政策議論は一時凍結の状況となっているが、いずれ、「もう一つの国難」を乗り越えるための議論が再開されなければならない。

長年の政治の怠慢により、我が国の財政は既に一千兆円レベルの負債を抱える抜き差しならない状況にある。一方では少子高齢化への有効な対策は後手にまわり、年金・医療・介護等の社会保障も立ちいかなくなってきた。他にも農業や安全保障、経済成長等々、自民党政権時代の政治の怠慢が残した深刻な問題は数多くあるが、この税制・社会保障の問題は、日本の国債に対する信認とも密接に関わる事柄であり、差し迫った危機の最たるものである。

連日のように映像で流された地震・津波・原発の状況はある意味で

「見える危機」であったが、この税制・社会保障の問題は極めて深刻な「見えざる危機」である。成長が鈍化し貯蓄も頭打ちとなる一方で、もしも海外から、日本の政治の問題解決能力はもはや全くないと見限られれば、国債は暴落、財政は破綻、そしてハイパーインフレと、まさに我々国民は巨大な津波にのみこまれてしまふのである。

現代の政治家にはこの危機が「見えない」などということは許されない。ポピュリズムに陥らず、現実を直視し、たとえ痛みを伴う改革であっても、国のあり方、将来の見通しを正々堂々と国民に提示し、実行していかなければならないのである。

政治とマスコミへの愚痴は天ツバ

政治とマスコミは国民の資質を反

映されると言われる。政治がやるべきことを怠っているとすれば、それは国民一人ひとりの責任である。

我々はもつと自らの政治に対する責任を厳しく認識すべきであろう。我々の代表者・代弁者をもつと数多く国会に送りこまなければならぬ。さらには支持政党の候補者に対し、一人ひとりの資質・政策をもつと厳密に精査していかなければならない。

またマスコミも、かつて戦前にあって、日本の指導層の無責任な暴走を助長した前科を持っている。しかしそれは国民が当時望んでいたような記事を書き続けた結果だということも厳然たる事実である。

現代のマスコミが揚げ足取りとあらさがしに終始しているのは、それが国民が望んでいる記事であり、売れる記事を書き続けているからに他ならない。我々国民一人ひとりの責任である。

自分たちで守るしかない

もう一度震災に話を戻しつつ、若干の挿話とともにこの小文をしめくくる。

一つは、この世の中、「誰かがきつと守ってくれている」ということでは生きていけない、ということである。

り、あらゆる意味で「安全保障」は自らが主体的につくっておかなければならないということだ。

今回の震災に対し多くの国々から善意の支援があった。しかし同時になされたことは米国政府が自国民に出した「福島原発から80キロメートル以上離れる」との避難勧告であった。他の数ヶ国にもこれは波及した。注意喚起は重要であろうが、当事国の日本が20キロとしているなかで「80キロ」という数字を示さねばならなかった必然は何なのであろうか。米国にとつての日本・日本人とは、所詮はそのような位置づけのものでしかないと言いがたい。別件だが例の、オフレコ発言が暴露され更迭されたメア日本部長のあの発言も、より本質的に問題視されるべきは「憲法が改正されれば日本は米軍を必要としなくなり米国にとつてはまずい」との内容の部分だ。これらの本音を持つ米国に我が国の安全保障を委ねているというのは、実は究極的には幻想でしかないと考えるべきであろう。日本と日本人は自分たちで守るしかないのである。

自分たちから進めるしかない

もう一つは、この世の中、「国が

きつとやってくれている」という思い込みは通用しない、ということだ。

連合機関誌のバックナンバーをお持ちの方は昨年9月号を引張り出してみたい。9月1日の防災の日を特集した記事のなかに、東大地震研の大木聖子助教の談話が載っている。「あなたの町の今後30年の発生確率は？」

そこで最もプレート境界地震の発生確率が高いとされていたのは「宮城県沖地震」でありなんと「確率99%」と算出されていたのである。「30年の間に」ということが半年後にやってくるという事象である。マグニチュード9.0までは想定外であったかもしれないが、もつと国民一人ひとりがこの

ようなことに向かい合って、国としての備えをつくっていかねばならないということであらためて痛切に感じた。だまっけても国がやってくれているというにはありえない。政策とその実行は自分たちから進めるしかないのである。

主体的な力と連帯でこの国を立て直そう

つまり一人ひとりの主体的な力の發揮なしに、社会の発展や安全・安心の確保は成り立たないということである。そしてそのことに真剣に向き合えばこそ、連帯の大事さが身にしみてわかる。

国民一人ひとりの力を合わせて、この国を立て直そう。



基幹労連中央執行委員長
神津 里季生
こうづ・りきお

1956年3月東京生まれ。79年新日鐵に入社。組合歴は84年に新日鐵本社労組執行委員を皮切りに、88年に鉄鋼労連特別本部員（うち90年4月～93年4月在タイ日本大使館派遣）。94年に新日鐵労連書記次長。98年同書記長。02年同会長。06年基幹労連事務局長。10年9月基幹労連中央執行委員長（現）。同9月金属労協副議長（現）。同10月連合副会長（現）